

## 10 国民健康保険事業

### ○令和3年度の概要

歳入は、国保税が主に資産割廃止の影響により、前年度に比べ約 11,233 千円の減額となった。県支出金は、歳出側の保険給付費の増と連動し、前年度比約 18,788 千円の増額となった。

歳出の保険給付費は、年度後半に療養給付費が伸びたことにより、前年度比約 20,558 千円の増額となった。

### ○令和3年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	362,586,126円
歳出総額	355,713,615円
差引総額	6,872,511円
翌年度へ繰り越すべき金額	0円（国庫返還金等）
決算積立額	4,000,000円※条例により、差引総額の1/2以上と規定されている。
翌年度繰越金	2,872,511円

歳入には、基金繰入金7,877千円と前年度繰越金1,835千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は△2,840千円となった。

### ○予算の補正状況

保険給付費の状況等により次のとおり補正を行った。

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	318,086千円	
第1号補正 3年 6月	1,902千円追加	歳入 国保税の資産割廃止に伴う減 歳出 保健事業費の増
第2号補正 3年 9月	236千円追加	歳入 基金繰入金の増 歳出 特定健診情報提供事業費の計上
第3号補正 3年12月	12,207千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第4号補正 4年 2月	21,358千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第5号補正 4年 3月	91千円減額	歳入 国保税滞納繰越分収入見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第6号補正 4年 3月 【専決】	3,580千円追加	歳入 県支出金の増 歳出 保険給付費の確定による増
最終予算額	357,278千円	

## 1. 収支の状況

### (1) 歳入

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
国民健康保険税	72,346,264	△11,233,625	19.95	23.82
使用料及び手数料	12,000	△900	0.00	0.00
国庫支出金	317,000	△2,988,000	0.09	0.94
県支出金	256,024,332	18,788,966	70.61	67.59
財産収入	1,005	△437	0.00	0.00
繰入金	29,978,701	8,341,701	8.27	6.17
繰越金	1,835,790	△630,520	0.51	0.70
諸収入	2,071,034	△671,570	0.57	0.78
歳入合計	362,586,126	11,605,615	100.00	100.00

#### ①国民健康保険税

県内国保税水準の統一を見据え、資産割を廃止し賦課方式を3方式とした。

		項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）									
					科目	収納額	前年度比	収納率	前年度比					
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%	医療一般	48,315	△7,407	98.33	1.07					
		資産割	廃止	31.00%										
	応益割	均等割	16,000	16,000						支援一般	16,457	△2,422	98.32	0.97
		平等割	21,000	21,000										
	賦課限度額		63万円	63万円						介護一般				
					5,711									
					△1,154									
					95.53									
					1.64									
（単位：千円・%）														
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%										
		資産割	廃止	10.50%										
	応益割	均等割	8,500	8,500										
		平等割	6,000	6,000										
賦課限度額		19万円	19万円											
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%										
		資産割	廃止	15.00%										
	応益割	均等割	11,000	11,000										
		平等割	7,000	7,000										
賦課限度額		17万円	17万円											

前年度比較△11,233千円のうち、約8,000千円が資産割廃止によるもので、残り3,233千円が被保険者数の減と課税所得額の減によるものである。

#### ②使用料及び手数料 主に督促手数料

③国庫支出金

オンライン資格確認等システム等整備事業及び、臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）

④県支出金

普通交付金が247,792千円、特別交付金が8,232千円となった。

全体としては、普通交付金の算定基礎となる歳出側の保険給付費が増となったことにより、前年度比較で18,788千円の増額となった。

⑤財産収入 基金積立金の利子

⑥繰入金

一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、保険税軽減額分として11,253千円（前年度比 +997千円）、保険者支援分として6,688千円（△462千円）を繰入れた。基金繰入金は、7,877千円（+7,877千円）

⑦繰越金 前年度繰越金1,835千円（△630千円）

⑧諸収入

被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

(2) 歳出

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
総務費	2,780,019	△545,471	0.78	0.98
保険給付費	249,162,613	20,558,344	70.05	67.41
国民健康保険事業費納付金	92,039,357	△1,827,381	25.87	27.68
保健事業費	9,128,737	△517,190	2.57	2.84
基金積立金	1,005	△437	0.00	0.00
諸支出金	2,601,884	△1,098,971	0.73	1.09
予備費	0	0	0.00	0.00
歳出合計	355,713,615	16,568,894	100.00	100.00

①総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

②保険給付費

保険給付費のうち療養給付費について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの回復と、年度後半に高額な治療が集中したことにより、保険給付費全体で前年度比較20,558千円の増額となった。

ア.一般分合計 246,994千円（前年度比 +20,647千円）

イ.内訳

療養給付費 220,502千円（+18,722千円、+9.28%）

療養費 674千円 (△8千円、△1.15%)  
 高額療養費 25,805千円 (+1,922千円、+8.05%)  
 高額介護合算療養費 13千円 (+11千円)  
 移送費の給付はなかった。

ウ. その他の給付

結核精神給付金 387千円 (△20千円)  
 出産育児一時金 2件840千円  
 葬祭費 3件 90千円

エ. 令和3年度(3月～2月診療分) 国保保険者別1人当たり医療費速報値

一人当たり医療費については、町も伸びたが国平均、県平均も伸びた。新型コロナウイルス感染症による受診控えの回復が主な要因とされている。

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	388,299	+5.84	—
南木曾町	356,635	+8.30	49位

\* 国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

\* 過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

③ 国民健康保険事業費納付金

令和3年度の一人当たり医療費は伸びたが、納付金算定基礎となっている平成29年度から令和元年度の一人当たり医療費は下降傾向であったため、納付金は前年度比較△1,827千円となった。

ア. 合計 92,040千円 (△1,827千円)  
 イ. 内訳 医療分 61,026千円 (△1,641千円)  
 後期高齢者支援分 24,008千円 (+444千円)  
 介護納付金分 7,006千円 (△630千円)

④ 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 6,799千円 (△619千円)  
 がん検診等補助 251千円 (△9千円)  
 人間ドック補助 1,822千円 (+109千円)

⑤ 基金積立金 基金利子積立金

⑥ 諸支出金

国保税過誤納還付金、保険給付費等交付金普通交付金返還金など令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による国保税減免制度ができ、元年度分についても遡及適用となったため、歳出還付が大きな額となっていた。3年度についてはこれがなかったため、前年度比較で△1,098千円となった。

2. 支払準備基金の状況

令和2年度末 基金残高 88,020千円  
 令和2年度 決算積立 10,000千円  
 令和3年度 基金利息 1千円  
 令和3年度 基金取崩 7,877千円  
 令和3年度末 基金残高 90,144千円

### 3. 事業の実績関係

#### (1) 被保険者の加入状況 (令和4年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,703世帯	534世帯	31.36%	30.80%
人口	3,918人	813人	20.75%	20.69%

人口、国保加入者数ともに減少しているが、町人口の減少スピードが上回っており加入率は微増傾向

#### (2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
元年度	827人	100.0%	0人	0.0%	827人	535世帯
2年度	826人	100.0%	0人	0.0%	826人	531世帯
3年度	813人	100.0%	0人	0.0%	813人	534世帯

#### (3) 被保険者異動状況 (令和4年3月31日現在) ※事業年報A表

3年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	20人	91人	1人	2人	0人	6人	120人
3年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	11人	68人	2人	2人	43人	7人	133人

#### (4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名  
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

#### (5) 保険税

- ① 賦課期日 4月1日  
 ② 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回  
 6月本算定  
 ③ 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における令和3年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,322千円
応能割	所得割 7.50%	32,035千円	57.00%	427,142千円	軽減世帯	323世帯
	資産割 廃止				限度超過額	610千円
応益割	均等割 16,000円	13,456千円	23.94%	841人	限度超世帯	3世帯
	平等割 21,000円	10,710千円	19.06%	538世帯	調定額	48,252千円
合計		56,201千円	賦課限度額	630,000円	応益割合(一般)	43.47%

#### (後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,069千円
応能割	所得割 2.25%	9,610千円	48.49%	427,142千円	軽減世帯	323世帯
	資産割 廃止				限度超過額	225千円
応益割	均等割 8,500円	7,149千円	36.07%	841人	限度超世帯	4世帯
	平等割 6,000円	3,060千円	15.44%	538世帯	調定額	16,503千円
合計		19,819千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	52.10%

#### (介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,179千円
応能割	所得割 2.83%	3,610千円	48.24%	127,548千円	軽減世帯	111世帯
	資産割 廃止				限度超過額	212千円
応益割	均等割 11,000円	2,508千円	33.52%	228人	限度超世帯	5世帯
	平等割 7,000円	1,365千円	18.24%	195世帯	調定額	6,087千円
合計		7,483千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	53.27%

調定額について、主に資産割廃止の影響により全ての区分で前年度比マイナスとなった。

④ 保険税の軽減等

被保険者の課税所得額が減少傾向であり、これに伴い軽減額は前年度比で増となった。

\* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（令和3年4月1日現在）

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	196人	138世帯	11世帯	2世帯	151人	72世帯	17世帯	2世帯	133人	65世帯	6世帯	6世帯
軽減額(円)	2,195,200	2,028,600	80,850	22,050	1,208,000	756,000	89,250	15,750	425,600	273,000	12,600	18,900
計	4,326,700円				2,069,000円				730,100円			
合 計	7,125,800円											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	196人	138世帯	11世帯	2世帯	151人	72世帯	17世帯	2世帯	133人	65世帯	6世帯	6世帯
軽減額(円)	1,166,200	579,600	23,100	6,300	641,750	216,000	25,500	4,500	226,100	78,000	3,600	5,400
計	1,775,200円				887,750円				313,100円			
合 計	2,976,050円											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	65人	56世帯	34人	29世帯	25人	24世帯
軽減額(円)	500,500	274,400	187,000	101,500	55,000	33,600
計	774,900円		288,500円		88,600円	
合 計	1,152,000円					

⑤ 賦課額（現年度分 令和4年5月31日現在）

全ての項目において前年度と比較し減額となった。主な理由は資産割の廃止である。

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り		
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)	
	一般被保険者	49,079	56,956			60,517	69,037
	退職被保険者						
合 計	49,079	56,956	92,081	107,463	60,517	69,037	
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り		
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)	
	一般被保険者	16,718	19,280			20,613	23,369
	退職被保険者						
合 計	16,718	19,280	31,365	36,377	20,613	23,369	
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り		
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)	
	一般被保険者	5,966	7,263			27,619	33,165
	退職被保険者						
合 計	5,966	7,263	31,398	38,430	27,619	33,165	

⑥ 所得区分別納税義務者数

(令和3年4月1日現在・資格適及者を含まない)

(未申告又は所得不明 1世帯 1名)

(医療)

※その他所得…給与+農業など複数所得

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	118世帯	71世帯	4世帯	262世帯	78世帯	533世帯
被保険者数	185人	149人	5人	400人	95人	834人

(後期高齢者支援金)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	118世帯	71世帯	4世帯	262世帯	78世帯	533世帯
被保険者数	185人	149人	5人	400人	95人	834人

(介護)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	51世帯	43世帯	2世帯	60世帯	36世帯	192世帯
被保険者数	57人	58人	2人	66人	41人	224人

⑦総所得金額の段階別納税義務者数

(令和3年4月1日現在・資格適及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	82	55	11	32	42	40	72	
被保険者数	99人	77人	17人	45人	60人	53人	113人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	43	47	52	24	18	3	17	538世帯
被保険者数	61人	91人	101人	42人	33人	5人	44人	841人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	82	55	11	32	42	40	72	
被保険者数	99人	77人	17人	45人	60人	53人	113人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	43	47	52	24	18	3	17	538世帯
被保険者数	61人	91人	101人	42人	33人	5人	44人	841人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	61	14	6	13	8	10	20	
被保険者数	68人	19人	6人	14人	9人	10人	22人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	16	10	17	8	8	1	3	195世帯
被保険者数	17人	10人	28人	9人	11人	1人	4人	228人

⑧新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税減免の状況

年度	世帯数	減免額
令和3年度	4世帯	518,600円

(参考2年度：3,236,200円)

## (6) 収納状況

(令和4年5月31日現在)

(単位:円・%)

区分		調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考	
						前年度			
一般分	医療	普	39,793,484	39,005,184	788,300	98.39	97.26	0	98.01
		特	9,310,279	9,310,279	0			0	100.00
		過年度分	8,211,650	1,202,761	6,505,849	14.64	16.08	503,040	
		計	57,315,413	49,518,224	7,294,149	86.39	87.09	503,040	
	支援金	普	13,512,459	13,243,715	268,744	98.39	97.35	0	98.01
		特	3,213,616	3,213,616	0			0	100.00
		過年度分	2,493,359	317,837	2,118,122	12.74	17.49	57,400	
		計	19,219,434	16,775,168	2,386,866	87.28	88.00	57,400	
	介護	普	5,960,857	5,702,960	257,897	95.67	93.89	0	95.67
		特	8,405	8,405	0			0	100.00
		過年度分	2,419,081	341,507	1,920,105	14.11	14.74	157,469	
		計	8,388,343	6,052,872	2,178,002	72.15	74.70	157,469	
合計	普	59,266,800	57,951,859	1,314,941	98.16	96.99	0	97.78	
	特	12,532,300	12,532,300	0			0	100.00	
	過年度分	13,124,090	1,862,105	10,544,076	14.18	16.11	717,909		
	計	84,923,190	72,346,264	11,859,017	85.19	86.07	717,909		
退職分	医療	普	0	0	0	-	-	0	-
		特	0	0	0			0	-
		過年度分	33,316	0	33,316	0.00	0.00	0	
		計	33,316	0	33,316	0.00	0.00	0	
	支援金	普	0	0	0	-	-	0	-
		特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	-	0	
		計	0	0	0	-	-	0	
	介護	普	0	0	0	-	-	0	-
		特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	-	0	
		計	0	0	0	-	-	0	
合計	普	0	0	0	-	-	0	-	
	特	0	0	0			0	-	
	過年度分	33,316	0	33,316	0.00	0.00	0		
	計	33,316	0	33,316	0.00	0.00	0		
総計	普	59,266,800	57,951,859	1,314,941	98.16	96.99	0	97.78	
	特	12,532,300	12,532,300	0			0	100.00	
		71,799,100	70,484,159	1,314,941			0		
	過年度分	13,157,406	1,862,105	10,577,392	14.15	16.07	717,909		
	計	84,956,506	72,346,264	11,892,333	85.15	86.04	717,909		

## (7) 保険給付

## ①保険給付割合等

\*一般被保険者・退職被保険者 7割 \*未就学児 8割 \*70歳以上一般 8割  
 \*70歳以上一定以上所得者 7割  
 \*結核及び精神による医療 10割

\*出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.8万円(4年1月1日~))  
 \*葬祭費 30,000円  
 \*短期被保険者証 実交付世帯数 8世帯 延べ交付件数 54件  
 \*被保険者資格証 交付件数 0件

②医療給付費の状況

ア. 一般被保険者分（3月－2月ベース）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他方優先	国保優先
療養給付費	15,128	294,269,876	217,583,038	73,715,797	0	2,971,041
療養費等	123	901,822	671,473	230,349	0	0
計	15,251	295,171,698	218,254,511	73,946,146	0	2,971,041

（療養給付費の内訳）

区分	件数	対前年度比	日数	対前年度比	費用額	対前年度比
入院	160	1.27	2,160	△ 8.78	86,823,110	△ 10.16
入院外	7,423	7.39	9,762	8.14	114,199,770	31.42
歯科	1,479	6.33	2,264	△ 1.78	17,622,370	△ 0.60
調剤	6,041	7.55	7,059	8.37	68,706,360	8.33
食事療養費	150	0.00	5,630	△ 9.53	3,899,846	△ 7.84
訪問看護	25	92.31	272	119.35	3,018,420	132.50
計	15,128	7.36	14,458	4.59	294,269,876	8.90

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

イ. 療養給付費詳細

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %
入院	19.3	0.5	542,644	△ 11.3	40,196	△ 1.5	104,986	△ 10.4
入院外	897.6	7.1	15,385	22.4	11,698	21.5	138,089	31.1
歯科	178.8	6.0	11,915	△ 6.5	7,784	1.2	21,309	△ 0.8
合計	1095.7	6.8	24,128	1.4	15,413	4.9	264,384	8.4

ウ. 高額療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	533件	14.62	25,804,782円	8.31

エ. 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	2件	-	12,528円	-

オ. 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、傷病手当金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	傷病手当金	計
件数	2件	3件	410件	0件	415件
支給額 (円)	840,000円	90,000円	386,362円	0円	1,316,362円

(8) 保健事業

①胃検診等疾病予防事業補助

※1件当たり500円の助成

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	56件	61件	79件	74件	177件	55件	502件
助成額 (円)	28,000	30,500	39,500	37,000	88,500	27,500	251,000

大腸がん検診のみ微増で、他は全て若干の減となった。

②医療費通知事業

令和2年11月診療分～令和3年10月診療分を3回に分けて実施

③人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,821,193円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	52人	男	0人	1人	1人	13人	14人	29人
1泊2日	12人	女	0人	0人	2人	16人	17人	35人
脳ドック	11人	←再掲						

④特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和3年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値	法定評価（見込み）
特定受診率 70%	特定受診率 70.84%
特保実施率 80%	特保実施率 53.10%

※4年連続で70%を上回る見通し。

※継続中

特定健診の受診状況	受診者 (人)	対象者 (人)	受診率	メタボリック			特定保健指導対象者			
				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計	
合計	464									
内 訳	集団健診(中部公衆)	161	655	70.84%	111	55	166	2	34	36
	医療機関委託	88								
	坂下診療所	39								
	古根医院	19								
人間ドック他	157									

(9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

(10) 国保運営協議会

①第1回協議会

令和3年7月30日

役場大会議室

内 容

- ・令和2年度国保事業実績及び決算について
- ・令和3年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和3年度国保ヘルスアップ事業について

②第2回協議会

令和4年2月18日

役場大会議室 ※zoom配信併用

内 容

- ・諮問 税率改定について
- ・諮問 未就学児の均等割の減免について
- ・令和3年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・納付金、医療費及び特定健診受診率について
- ・令和4年度の当初予算案について
- ・税率改定について
- ・未就学児の均等割の減免について

③委員研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(11) レセプト開示

なし